

雲 仙 市  
市民満足度調査

《報告書》

抜粋

平成 2 6 年 9 月

雲 仙 市

# 第1章 調査概要

# 第 1 章 調査概要

## 1. 調査目的

本調査は、雲仙市が総合計画等に基づき展開している各種施策及び事業について、市民のニーズや課題を把握し、今後の効果的・効率的な展開のための基礎資料とすることを目的とする。

## 2. 実施時期

平成26年7月14日（月）～8月18日（月）

## 3. 調査対象

雲仙市内在住の20歳以上の男女3,000人

## 4. 抽出方法

無作為抽出法

## 5. 調査方法

郵送による配布・回収

## 6. 有効回答数及び回収率

有効回答数：924件 回収率：30.8%

### [参考]アンケートの回収票の信頼性について

アンケート票数と誤差との関係は、当然アンケート票数が少ないと誤差は大きく、アンケート票数が高いと誤差は少なくなります。しかし、統計学的にその関係は一定ではなく、一定の数を超えると、票数を大幅に増やしても誤差はほとんど変わらなくなる。

統計学的には、この「一定の数」は、目標誤差：3～5%以内であれば良いとされており、それを下記の計算式で逆算すると概ね400～1,100票程度と算出される。つまり、有効回答票の回収数がこの程度あれば住民意向の把握として十分納得できる数字であるといえる。

## 第2章 調査結果からみた今後の課題

## 第2章 調査結果から見た今後の課題

本アンケート調査では、「雲仙市で暮らすこと」、「雲仙市での仕事」、「雲仙市の交通」、「雲仙市の市政への関心」、「総合的な政策（満足度・重要度）」の5項目について調査を行った。ここでは、各項目の結果から見た今後の課題について取りまとめる。

### 1. 『雲仙市で暮らすこと』について

**定住施策のメインターゲットは転居意向が強い20代～30代などの若い世代。住み換えタイミング等にあわせた効果的な施策展開が効果的**

定住意向は高年代ほど高まる傾向にあるが、20代では63%、30代では40%が転居意向を持っており、その大半は諫早市などの“市外”への転居を希望している。こうした若い世代の転居意識が人口減少を引き起こす要因となっていると考えられる。

本市の定住対策を費用対効果の高いものとして実施していくためにはこの若い世代（ニューファミリー層）にターゲットを絞り込んだ展開が効果的である。特に居住年数10年未満の世代、賃貸に暮らす世代などに対する重点的な施策展開が必要といえる。

**若い世代のニーズが高い雇用環境の充実をはじめとした総合的な施策展開が必要**

社会問題となっている人口減少を抑制するためには、本市の最重要課題である雇用環境の充実に加え、買物や医療・福祉、公共交通などの生活環境の整備・充実などの総合的な取り組みが必要であるが、特に、人口減少の主因となっている20代、30代などの若い世代の流出抑制のためには企業誘致をはじめとした雇用環境の充実が急務といえる。具体的な展開に向けては、現行の企業立地優遇制度を活用しつつ、本市の地域資源を活用できる業種・業界や介護・医療・福祉など政策課題と関係が深い業種・業界に向けた重点営業、さらには本市出身者等の人脈を活かしたスポット営業など誘致活動を一層強化するなど、成果の見える事業展開を行うことが必要である。

**諫早市など近隣都市在住者をターゲットとした移住対策の強化**

愛野町など諫早市に近い地域は交通利便性も高く市外通勤者の居住も多くなっている。また、本市は諫早市等に比べ地価も安く宅地面積もゆとりがあるため、市外通勤者で持家取得希望者にとっては好条件が揃っているといえる。こうした環境を活かし、市内在住者だけではなく、諫早市など近隣に暮らすファミリー層等をメインターゲットとした移住施策を実施することも効果的であると考えられる。具体的には市外居住者向けの住

宅情報の発信のほか、現行施策である定住促進奨励制度への更なるインセンティブの付与などが考えられる

## 定住促進奨励制度などの現行事業の周知強化とニーズを踏まえた事業内容の精査

現行の定住施策である「定住促進奨励補助金」や「リフォーム助成商品券交付事業」、「福祉医療費の支給対象者の拡大」については、有効性は70%前後と高いものの認知度がいずれも50%未満（特に定住促進奨励補助金は認知度17%）と低いのが課題といえる。

今後は、短期的には既存事業の周知に向けた市民や関係事業者への情報発信の強化が急務といえる。また、前述したとおり市外への発信も必要である。なお、中長期的には事業効果の一層の向上を目指し、事業利用者へのモニタリング調査などを実施し現行内容の課題を浮き彫りにしながら制度の改善を図るなど、事業内容の精査を行うことも必要と考えられる。

## 2. 『雲仙市での仕事』について

### 経営基盤強化に向けた既存事業者向け対策と、 企業誘致やマッチング支援などの就業対策を両輪とした施策展開

本市の雇用環境の主な課題は、給与や売上げが少ないといった労働条件や業績に関する課題と、勤めたい職種や職場がない・仕事が見つからないなどの職業需給面に関する課題が存在しており、双方に対する取り組みが求められている。

このうち、労働条件や業績に関する課題に対しては、売上げ収益増に繋がる販路拡大支援や新商品開発支援に引き続き取り組む必要があるが、事業展開の方向性としては、融資制度の適正運用など業界全体の支援・底上げを目的とした施策とともに、改善意欲が高い事業者向けの個別経営コンサルティングなどによる“成功事例・オピニオンリーダーの育成”など、メリハリのある施策展開も効果的であると考えられる。

また、職業需給面に関する課題については、本市の社会環境にマッチした企業誘致などの供給サイドの増加に向けた取り組みを一層強化するとともに、就業に関する個別マッチング事業の実施など情報発信・マッチング面の対策を強化することが求められる。

## 新卒者をターゲットとした雇用対策の充実。生活支援との連動も検討

雇用対策は基本的に全ての年代を対象に実施することが求められるが、本市の財政状況や人口減などの社会情勢を考慮した場合、新卒者などの若い世代をターゲットとした施策展開が特に重要であるといえる。具体的な取り組みとしては、新卒者の受入基盤となる企業育成・誘致を基本に、関係機関と連携した新卒者向けの就職セミナーや企業情報の発信の充実などが必要である。また、雇用対策とあわせ、家賃補助など生活支援と一体となった取り組みも効果的であると考えられる。

## 医療・福祉、事務処理等を中心としたスキルアップニーズへの対応

就職や転職、雇用の継続に向けて仕事に関するスキルアップ（能力向上）に関するニーズは今後一層高まると予想され、こうしたニーズへの対応はひいては企業業績のアップなど全体的な経済活性化に繋がる重要な要素であるといえる。

アンケート調査では、特に今後需要拡大が予想される介護や医療・福祉分野や、パソコン方法等の事務処理に関する分野の講習会等のニーズが高く、こうした市民ニーズを十分に活かした各種講座開催や情報発信などの取り組みを強化していく必要がある。また、実施にあたっては、受入先となる事業者のニーズを把握することも重要であり、事業者と一体となった取り組みも重要である。

## 子育て中の女性などが働きやすい環境づくりに向けた事業者意識の高揚

子ども子育て新システムへの移行に伴い、女性が働きやすい環境づくりがこれまで以上に求められている。今後は市民ニーズが高い育児・介護休暇制度の導入や短時間勤務・フレックスタイム制度の導入など、多様な働き方を支援する制度の浸透に向けた事業者意識の高揚に向けた取り組みを強化していく必要がある。

### 3.『雲仙市の交通』について

**路線バスの経営状況・支援策に関する周知の徹底と経営効率化の推進。  
新交通システムも含めた市全体としての効率的・効果的な交通体系の構築に向けた検討**

本市の基幹的な公共交通である路線バスの維持に向けた赤字補填の認知度は 36%に止まっており、路線バスの経営状況や維持に向けた行政施策が十分に周知されていると言いき難い状況にある。今後、路線バスの維持・活性化に向けた取組の基本として市民が現状を知ることは不可欠であることから、まずは情報発信の強化を図り、同時に効率化と収益増加に向けた取り組みを強化する必要がある。

また、経営効率化については、低需要路線や時間帯における便数効率化やダイヤ調整などを検討するとともに、必要に応じ乗合タクシー等の新交通システム等への転換などもあわせて検討する必要があるといえる。利用拡大に向けては、既存利用者の利用頻度増加は現実的に難しいことから、現在送迎で通学や通院を行っている未利用者向けの新商品の導入検討や、観光客向けの商品など新規需要開拓を主眼においた対策が効果的といえる。また、愛野町における南串山方面への乗り継ぎ利便性の向上などきめ細かな対応も必要である。

本市においては短期的には上記のような対応が必要であるが、今年度施行される「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部を改正する法律」により、全国的に交通体系の再編・活性化が進むことが予想される。本市においても国や県等の関係機関の動向を踏まえつつ、市全体としての交通体系の課題を再整理し中長期的な視点で交通体系の再構築に向けた検討を行う必要があるといえる。

### 4.『雲仙市の市政への関心』について

**「広報うんぜん」を中心としたきめ細かな情報発信と、より分かりやすく・見やすい情報媒体づくりの推進**

市民の 8 割以上が市政情報の入手先としている「広報うんぜん」は市政情報媒体として最も重要な媒体のひとつといえる。内容について約 8 割が肯定的に評価しているが、情報量の多さや見やすさの改善など、一層の充実に向けた取り組みが必要である。

## 人事評価制度と連動した職員の能力向上と、丁寧できめ細かい市民への対応

アンケート調査では約8割の市民が職員の対応・接し方を一定評価している状況にあるが、今後、更なる高齢化や多様化する社会情勢を踏まえた場合、より一層、丁寧できめ細かい対応が求められる。今後は法改正により近年導入が予想される人事評価制度などと連動した職員研修などの計画的な開催により、継続的に職員の能力向上に努める必要がある。

## 5. 雲仙市の総合的な政策について(満足度・重要度)

### 雇用、交通、農林業振興、効率的な行財政運営等に対する重点的な取り組みの推進

本市の多様な政策分野の中で相対的に見て満足度が低く重要度が高い“重点分野”には、雇用対策、交通対策、生活環境、農林業振興、効率的な行財政運営の5分野が挙げられる。

本市の行財政運営にあたっては、重点分野だけでなく全体のバランスを考慮した施策展開が必要であるが、特に重点分野に対しては計画的に財源や人材の投入し、費用対効果の高い事業を展開していくことが求められる。事業展開にあたっては、効率的・効果的な行政主体の取り組みにあわせ、優れたノウハウを有する民間活力の導入や市民参加などを取り込むことも重要である。

## 第3章 調査結果

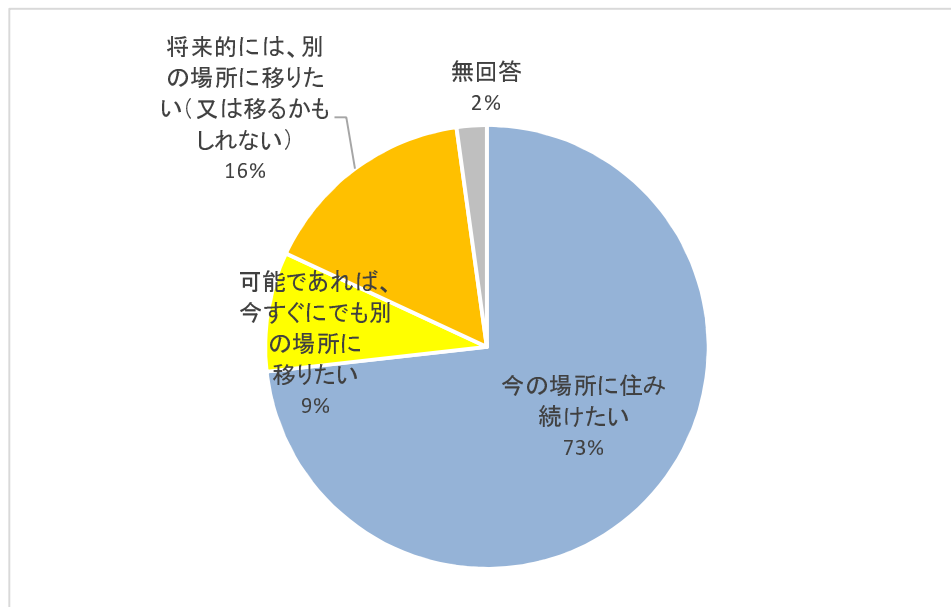
問8(今後の居留意向)

あなたは、これからも現在の場所に住み続けたいと思いますか？（1つに○）

「今の場所に住み続けたい」は 73%。居住年数 10 年未満では約 6 割が転居意向あり

全体傾向	「今の場所に住み続けたい」が 73%で最も高く、移転希望者は 25%である。	
クロス集計	男女別	「今の場所に住み続けたい」は男性が 76%、女性が 71%と男性が 5 ポイント高い。
	年代別	年代が高くなるにつれて「今の場所に住み続けたい」の割合が高くなる傾向にあり、60 代以上では 80%以上となる。
	職業別	一次産業従事者は「今の場所に住み続けたい」が 90%前後と高い。一方、自営業では 39%と他の職業に比べ低い特徴がある。
	家族構成別	「今の場所に住み続けたい」は親子と子と孫（三世代）が 81%で最も高く、一方で一人暮らしが 61%と最も低い。
	地域別	「今の場所に住み続けたい」は国見町と南串山町が 76%で最も高く、反対に借家率が高い愛野町では 67%に止まっている。
	居住年数別	居住年数が高くなるにつれて「今の場所に住み続けたい」の割合が高くなる傾向があり、居住年数 10 年未満では約 6 割が転居意向を持っている。

(全体傾向)



N=924

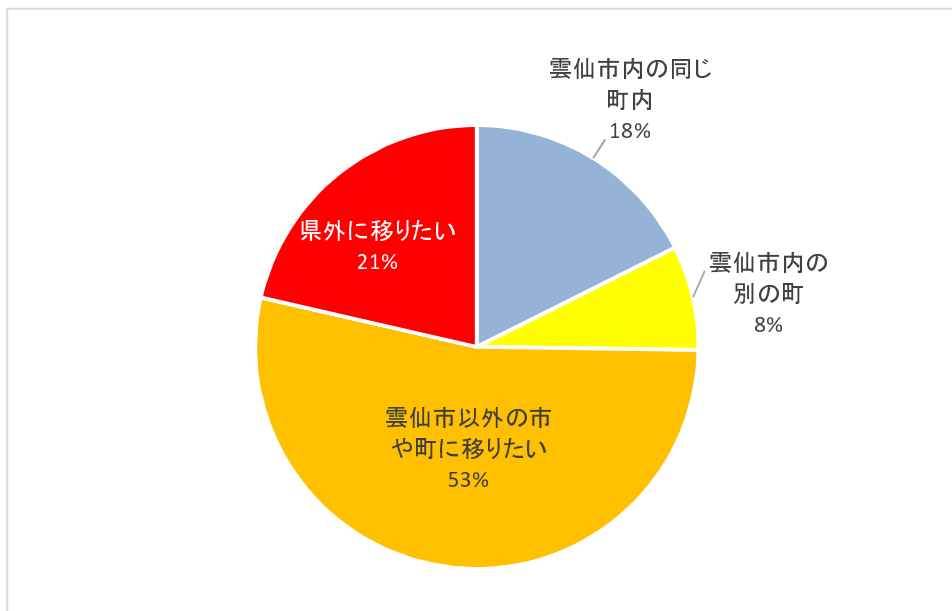
問9(今後の居住希望地域)

問8で2, 3に○をつけた方にお聞きします。移り住みたい場所はどこですか。(1つに○)

転居希望者の7割以上が“市外”への転居を希望

全体傾向	転居希望者のうち雲仙市内での転居希望者は26%。残り74%は市外への転居希望者である。	
クロス集計	男女別	男女ともほぼ同率であり、男女別での大きな傾向の違いは見られない。
	年代別	40代と70代以上では市内での転居希望者が41%~50%と高いが、その他の年代では80%前後が市外への転居希望者である。
	職業別	一次産業は市内の転居希望が40%~50%と高い。
	家族構成別	夫婦だけ(一世帯)の8割が市外への転居希望者である。
	地域別	瑞穂町は10割、愛野町は8割が市外への転居希望者である。
	居住年数別	居住年数が高くなるにつれて市内での転居希望者が高い。3年未満の居住者の全員が市外への転居希望者である。

(全体傾向)



N=227

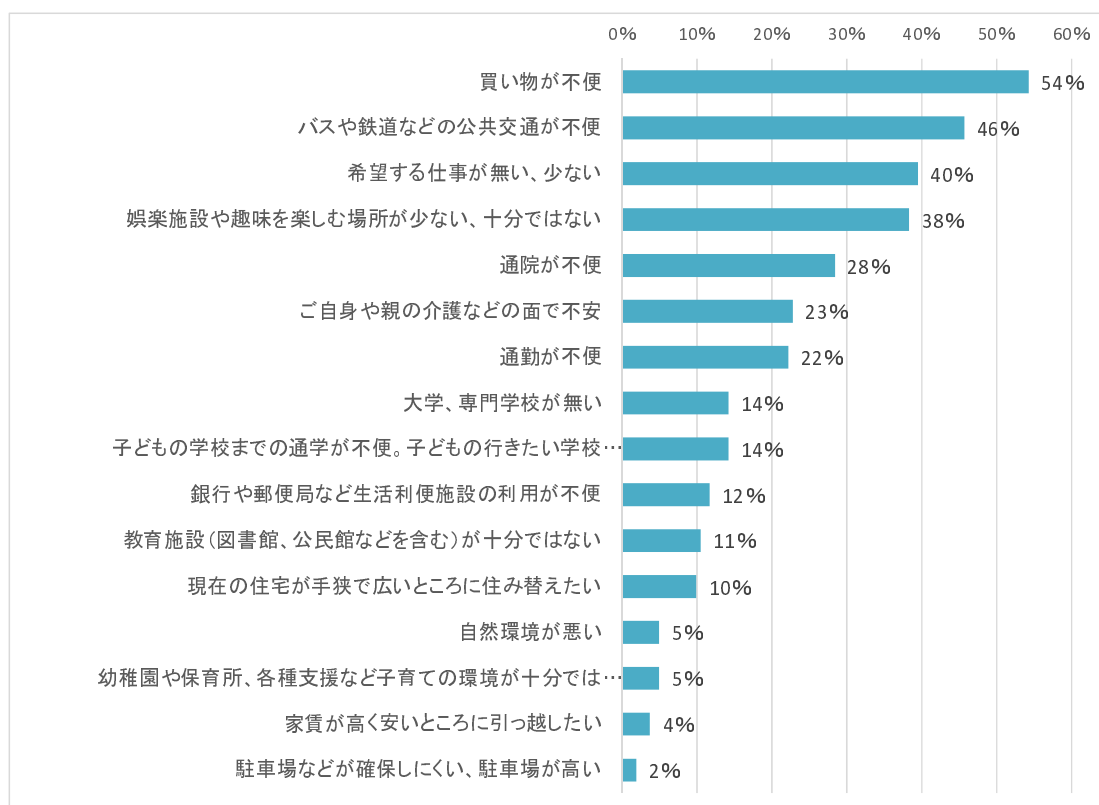
問10(転居したい理由)

問9で2, 3, 4に○をつけた方にお聞きます。移りたい理由は何ですか。(5つまで○)

「買物」と「公共交通」の不便さと「仕事の無さ、少なさ」が転居の大きな要因に

全体傾向	「買物が不便」が54%で最も高く、「公共交通が不便」、「希望する仕事が無い、少ない」、「娯楽施設や趣味を楽しむ場所が少ない、十分ではない」が40%前後で続いている。	
クロス集計	年代別	「買物が不便」、「公共交通が不便」の割合は60代以上の高齢層で高い傾向にある。一方、「仕事が無い、少ない」は20代、30代で割合が高い。
	地域別	「買物が不便」は瑞穂町、南串山町、小浜町が平均を上回る一方、愛野町では平均を33ポイント下回るなど地域での傾向の違いが窺える。「公共交通が不便」は瑞穂町の割合が最も高い。「希望する仕事が無い、少ない」は国見町の割合が最も高く平均を19ポイント程度上回っている。

(全体傾向)



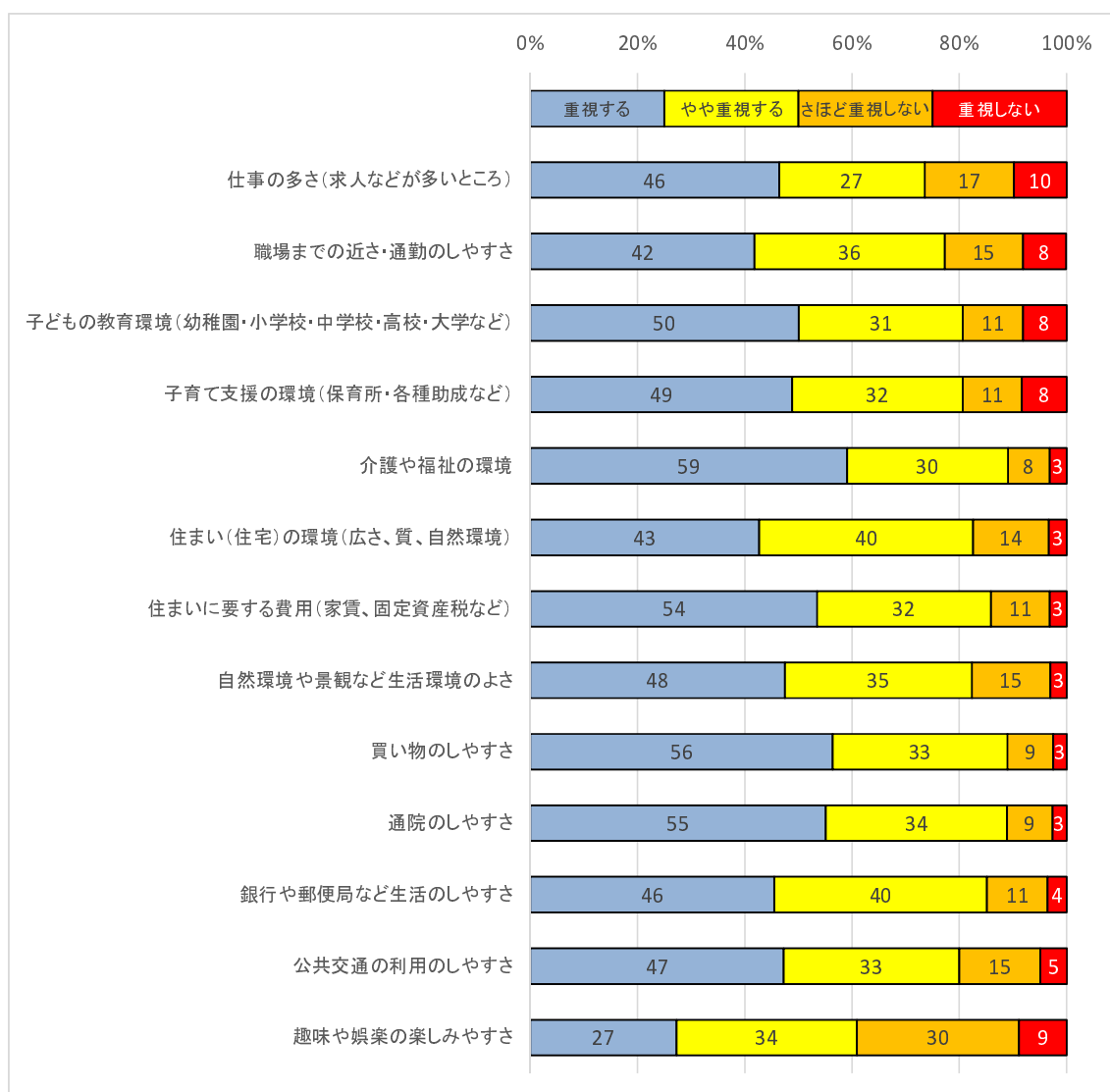
N=162

問11(居住地決定の際に重視する条件)

これからの住まいの場所を決定するのに重視することは何ですか。(1つに〇)

居住地決定のポイントは「介護や福祉の環境」、「買い物のしやすさ」、「通院のしやすさ」等を重視

全体傾向	“重視する”と“やや重視する”の割合が最も高いのは「介護や福祉の環境」、「買物のしやすさ」、「通院のしやすさ」で合計割合は90%程度になる。	
クロス集計	年代別	「介護や福祉の環境」、「通院のしやすさ」については、年代が上がるにつれてより重視される傾向にある。「買い物のしやすさ」については、すべての年代で高いが、特に40代でより重視される傾向にある。
	地域別	「介護や福祉の環境」については、国見町、小浜町でより重視される傾向にある。「買い物のしやすさ」、「通院のしやすさ」については、瑞穂町が他町に比べて重視する傾向が低くなっている。



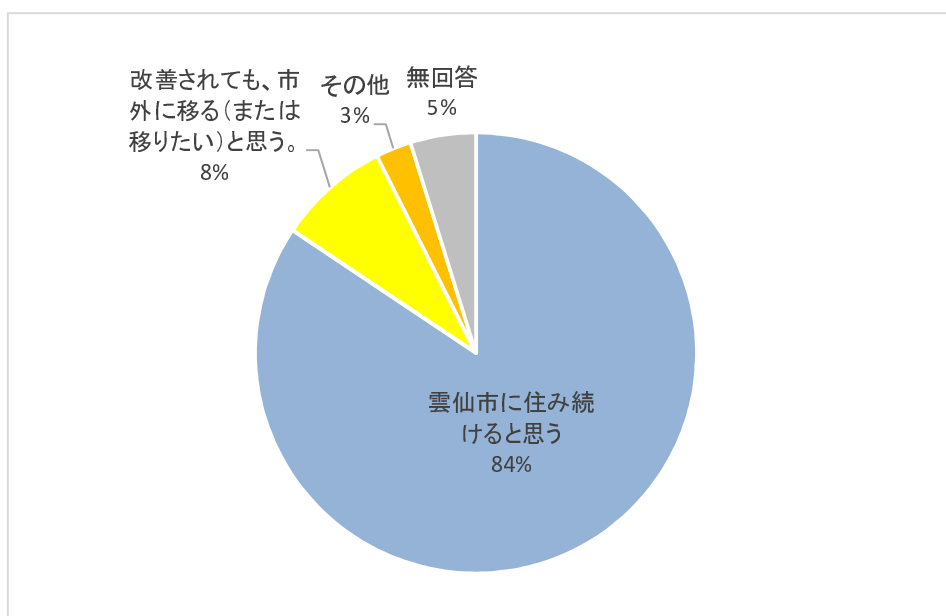
問12(重視する項目が改善された場合の雲仙市への居住意向)

仮に前問で、重視するとした項目が、雲仙市の政策により改善した場合、将来的にも住み続けると思いますか。(1つに○)

重視する項目が改善された場合の雲仙市への居住意向 11ポイント上昇

全体傾向	「雲仙市に住み続けたい」が84%と、問8の「今の場所に住み続けたい」の73%に比べ11ポイント上昇するなど改善効果が見られる。	
クロス集計	男女別	男女別ではほぼ同様の傾向であり、大きな相違点は見られない。
	年代別	20代では「改善されても市外に移る」が24%と他の年代に比べ高く、改善効果の有効性が相対的に低いといえる。
	職業別	自営業、公務員、学生では、「改善されても市外に移る」が約20%~30%と高く、改善効果の有効性が相対的に低いといえる。
	家族構成別	ほぼ同様の傾向であり、大きな相違点は見られない。
	地域別	大きな傾向の違いはないが、「雲仙市に住み続けたい」は小浜町、国見町、南串山町の順で割合が高い。
	居住年数別	年代が高くなるにつれて「雲仙市に住み続けたい」の割合も高くなる傾向がみられる。

(全体傾向)



N=924

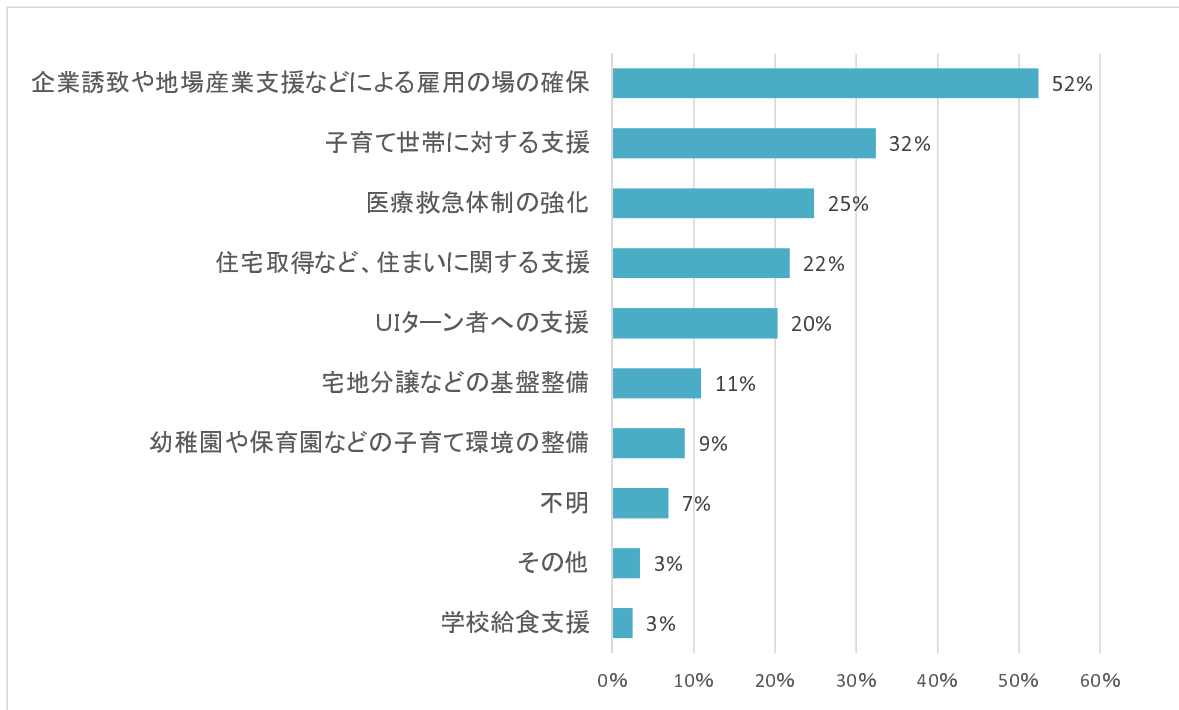
問13(今後力を入れるべき定住対策)

雲仙市では今後どのような定住対策に力を入れていくべきだと思いますか。(2つまで○)

「雇用の場の確保」が52%と他を圧倒。「子育て」、「医療」、「住宅取得」の支援も期待

全体傾向	「雇用の場の確保」が52%で最も高く、「子育て世帯に対する支援」が32%、「医療」、「住まい」、「UI ターン者」に対する支援が20%台で続く。	
クロス集計	年代別	「雇用の場の確保」は40代をトップに50代、60代で支持が高い。「子育て世帯に対する支援」は子育て世代の20代、30代で支持が高くなっている。「UI ターン者に対する支援」は年代が高くなるにつれて支持が高い。
	地域別	「雇用の場の確保」は「吾妻町」と「愛野町」を除き平均より高く、中でも「南串山町」で最も高い。

(全体傾向)



N=924

### 3. 『雲仙市での仕事』について

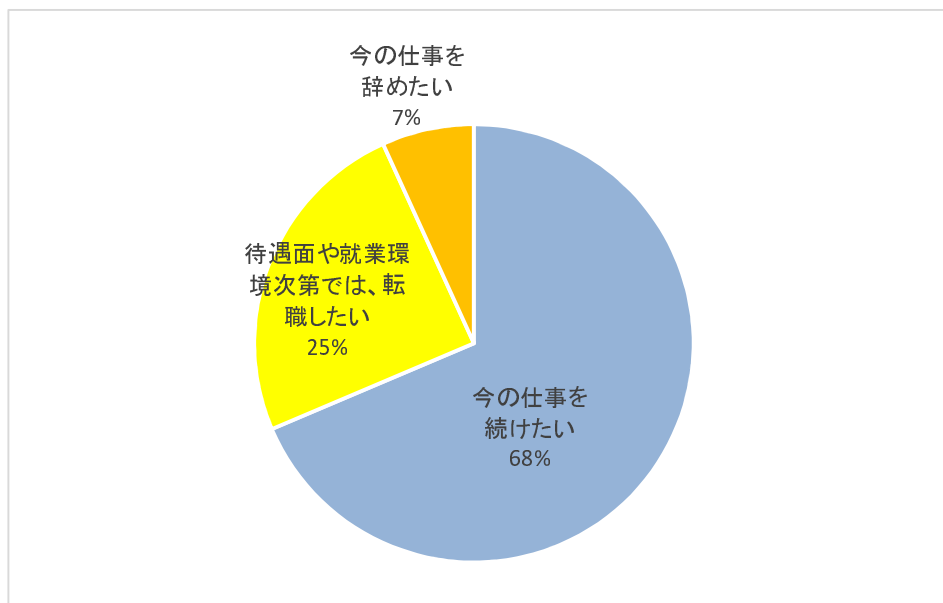
問14(現在働いている方の仕事に対する意向)

現在働いている方(収入のある方)にお聞きます。(農業なども含めて定期的な収入のある方)現在のお仕事について、該当するもの1つに○印をつけてください。

「今の仕事を続けたい」は68%。職業別では農林、水産、商工業で80%台

全体傾向	「今の仕事を続けたい」が68%で最も高く、転職希望者は25%である。	
クロス集計	男女別	転職希望については、男性が20%、女性が30%となっており、女性が男性よりも10ポイント高い。
	年代別	若年層ほど転職の意向が強い一方、年代が上がるにつれて今の仕事を続けたいとの意向が強くなる傾向にある。
	職業別	農林、水産、商工業において、「今の仕事を続けたい」が他の業種と比べて高い一方、会社・団体職員、パートタイマーでやや転職意向が強くなる。
	家族構成別	家族構成別での大きな傾向の違いは見られない。
	地域別	地域別での大きな傾向の違いは見られない。
	居住年数別	居住年数3年未満が80%と最も高い。

(全体傾向)



N=602

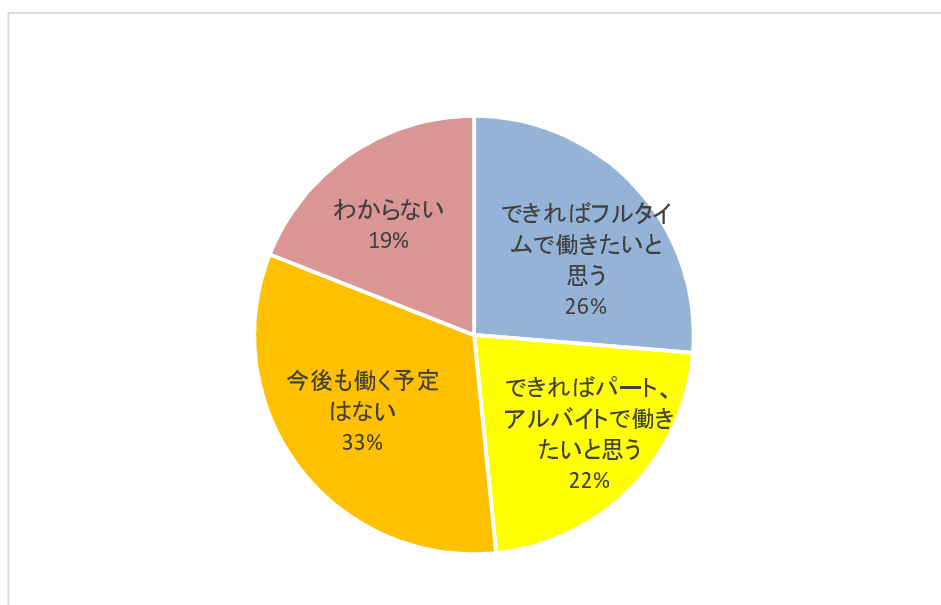
問15(現在働いていない方の今後の就業意向)

現在、働いていない方(収入のない方)にお聞きします。(全問で2、3に○をつけた方もお答えください。)今後のことについて、該当するもの1つに○印を付けてください。

フルタイム希望者は 26%、パートタイムを合わせると 48%が就業意欲あり

全体傾向	「フルタイムで働きたい」が 26%、「パート、アルバイトで働きたい」が 22%とあわせて 48%に就業意欲がある。	
クロス集計	男女別	就業意欲は男性が女性より高い。特に男性は「フルタイム」、女性は「パート、アルバイト」の意向が強い。
	年代別	若い世代ほど就業意欲が高く、特に「フルタイム」の意向が強い。
	職業別	学生の 90%は「フルタイム」の意向。
	家族構成別	親と子(二世帯)、親と子と孫(三世帯)での就業意欲が高く、中でも「フルタイム」が「パート、アルバイト」を上回っている。
	地域別	吾妻町、国見町、瑞穂町、小浜町の順で就業意欲が高い。千々石町は「フルタイム」意向が他町に比べ高い傾向あり。
	居住年数別	居住年数が高く(21年以上除く)なるにつれて「フルタイム」の意向が強い。

(全体傾向)



N=353

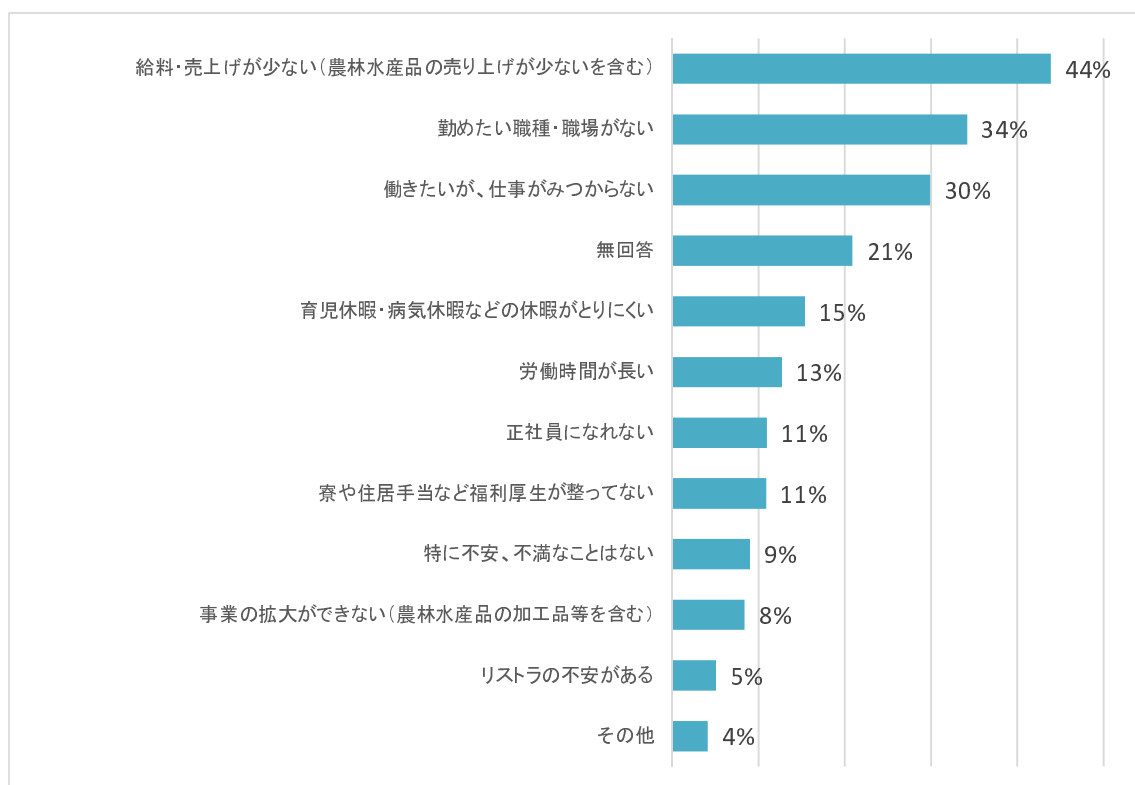
問16(職場や雲仙市の雇用状況についての問題や不安)

今の職場や雲仙市の雇用の状況について、どのような問題や不安があると思いますか。該当するもの全てに○をつけてください。

「給料・売上げが少ない」が44%でトップ。働きたい職場・仕事の少なさも課題に

全体傾向	「給料・売上げが少ない」が44%で最も高く、「努めたい職種・職場がない」、「働きたいが見つからない」などの雇用面の課題が続く。	
クロス集計	年代別	「給料・売上げが少ない」は働き盛りの40代で最も高い。「働きたいが見つからない」は50代、「努めたい職種・職場がない」は40代、20代で高い。
	地域別	「給料・売上げが少ない」は南串山町で最も高く、吾妻町、愛野町で低い傾向にある。

(全体傾向)



N=924

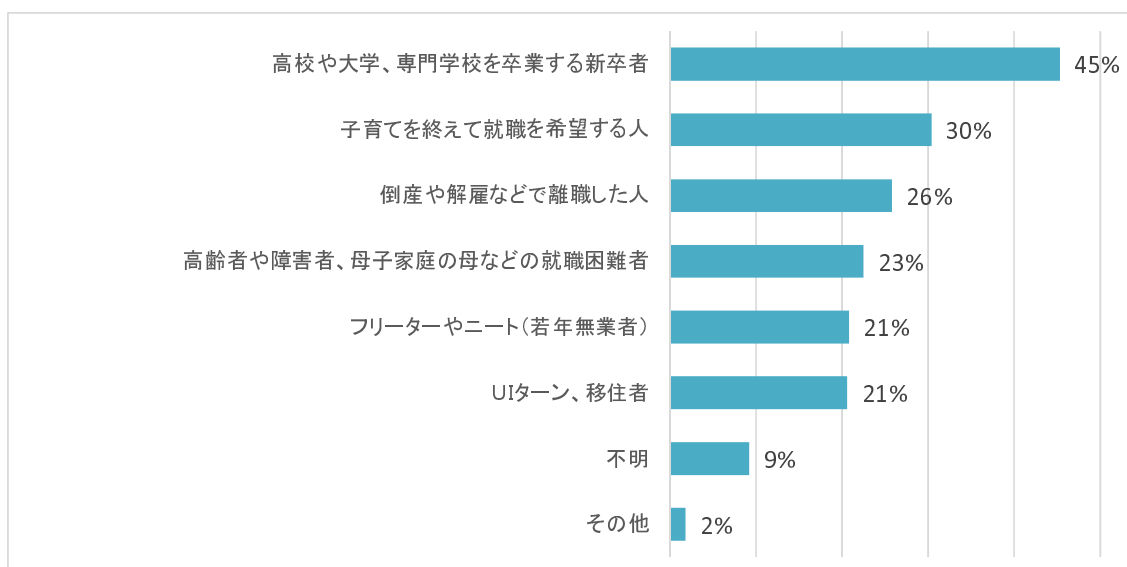
問17(雇用対策を強化すべき方)

雲仙市では様々な雇用対策に取り組んでいますが、今後、特に強化するべきと思われる対象は誰ですか。2つまで○印をつけてください。

「新卒者」が45%で最も高い。子育てを終わった人や離職者などの支援も必要

全体傾向	「新卒者」が45%と2番目に多かった「子育てを終わった人」に比べ15ポイント高い。	
クロス集計	年代別	「新卒者」は各年代で高いが、40代、50代、20代で特に高い。「子育てを終わった人」は当事者と想定される30代が高い。「倒産や解雇等により離職した人」は40代、50代で高くなっている。
	地域別	「新卒者」は各地域で高いが特に南串山町、瑞穂町で50%以上となっている。「子育てを終わった人」はファミリー層が高い愛野町で最も高い。

(全体傾向)



N=924

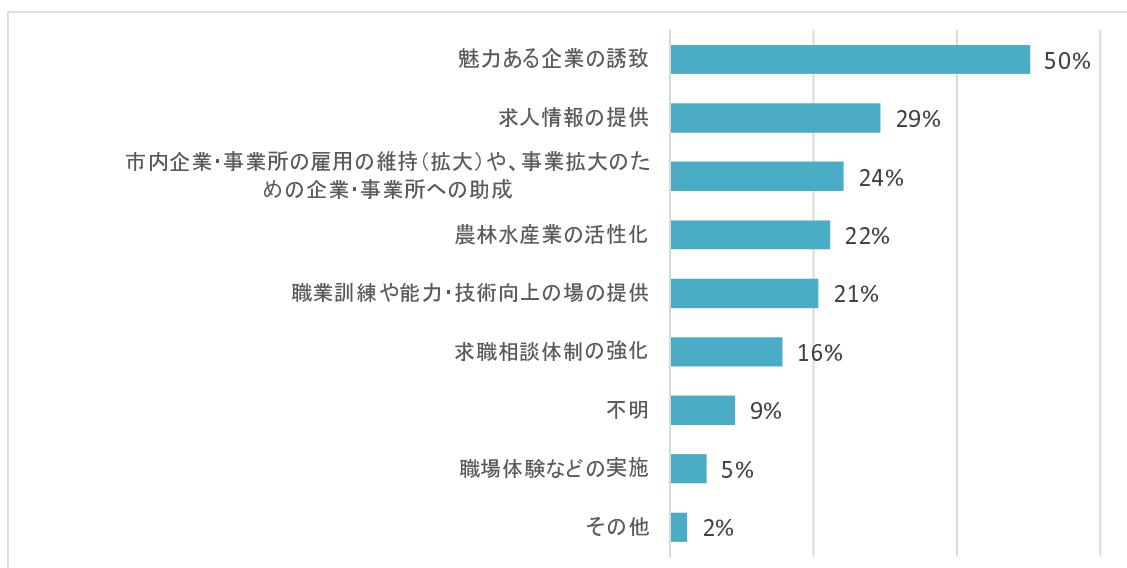
問18(今後必要な雇用対策)

雲仙市内での雇用対策として、今後、どのような取り組みが必要と思いますか。2つまで○印をつけてください。

「魅力ある企業の誘致」が2位以下を大きく引き離しトップ

全体傾向	「魅力ある企業の誘致」が50%と2位の「求人情報の提供」を大きく引き離しトップ。「求人情報」、「企業・事業所への助成」、「農林水産業の活性化」、「職業訓練等の場の提供」が20%台で続いている。	
クロス集計	年代別	「魅力ある企業の誘致」は40代、50代で最も高い。「求人情報」は若い年代が高く、「農林水産業の活性化」は高年代ほど高い。
	地域別	「魅力ある企業の誘致」は各地域で高く、中でも瑞穂町、愛野町、千々石町で55%を超える。「求人情報」は愛野町が40%と2位に比べ6ポイント高い。

(全体傾向)



N=924

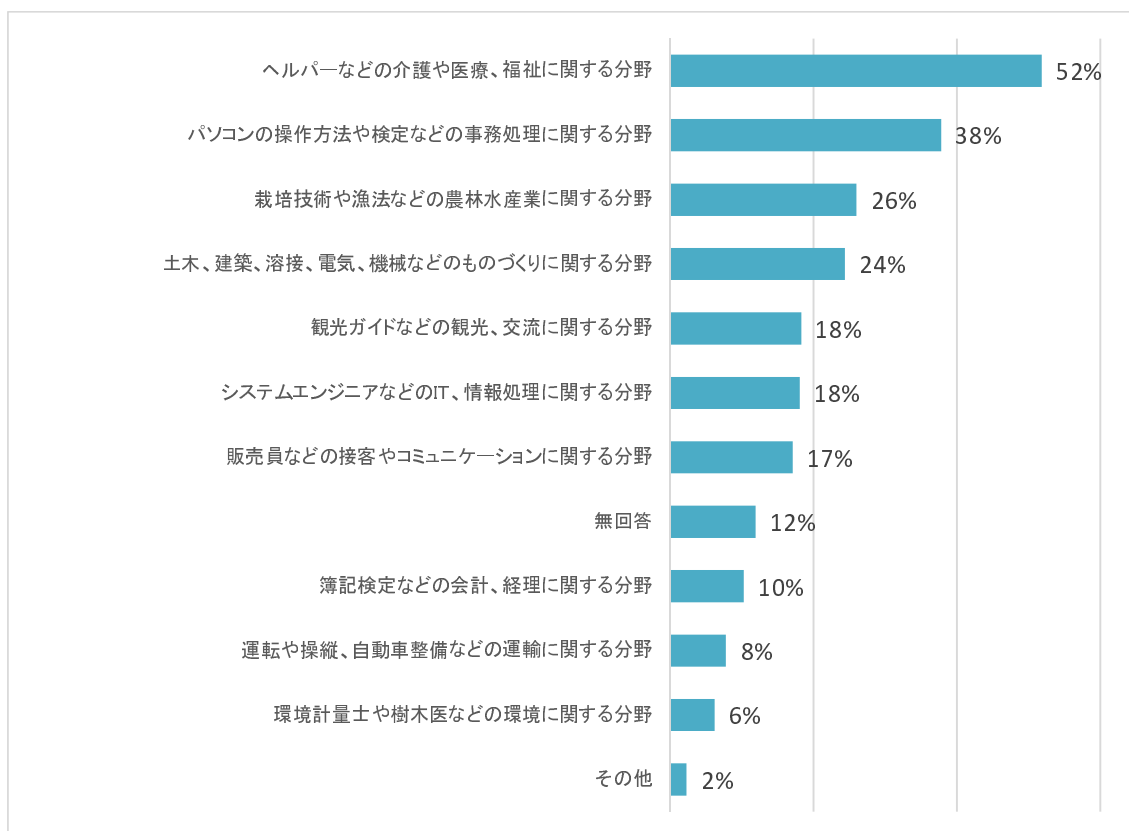
問19(技術や資格を身に付ける講習会の意向)

今後雲仙市で技術や資格を身に付ける講習会を実施するとした場合どのような分野を希望しますか。(3つまで○)

「医療、福祉」、「事務処理」などのニーズが高い

全体傾向	「医療・福祉」に関する分野が52%で最も高く、「パソコン等の事務処理」に関する分野が38%で続いている。	
クロス集計	年代別	「医療・福祉」、「パソコン等の事務処理」とも30代~50代にかけてニーズが高い。
	地域別	「医療・福祉」は南串山町で最も高く、吾妻町、瑞穂町が続いている。「パソコン等の事務処理」はファミリー層が高い愛野町が最も高い。

(全体傾向)



N=924

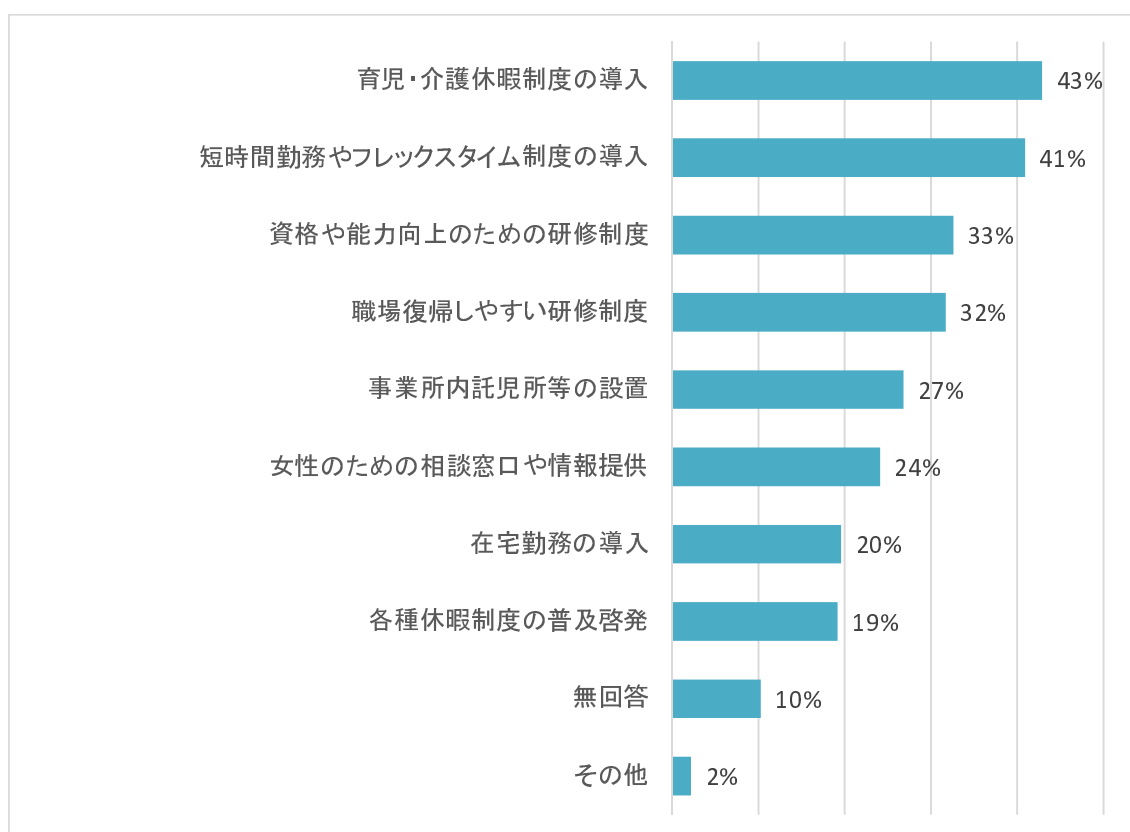
問20(雲仙市が力を入れるべき女性の就業環境の向上対策)

現在、国では女性の就業環境の向上に向けた取り組みが進められています。雲仙市で今後力を入れるべき取り組みは何だと思いませんか。(3つまで〇)

「育児休暇制度の導入」、「短時間勤務やフレックスタイム制度の導入」のニーズが高い

全体傾向	「育児休暇制度の導入」が43%で最も高く、「短時間勤務やフレックスタイム制度の導入」が41%が続いている。
クロス集計	年代別
	地域別
	「育児休暇制度の導入」、「短時間勤務やフレックスタイム制度の導入」とも、当事者である30代のニーズが最も高い。
	「育児休暇制度の導入」は、吾妻町、愛野町、「短時間勤務やフレックスタイム制度の導入」は瑞穂町、小浜町で高い。

(全体傾向)



N=924

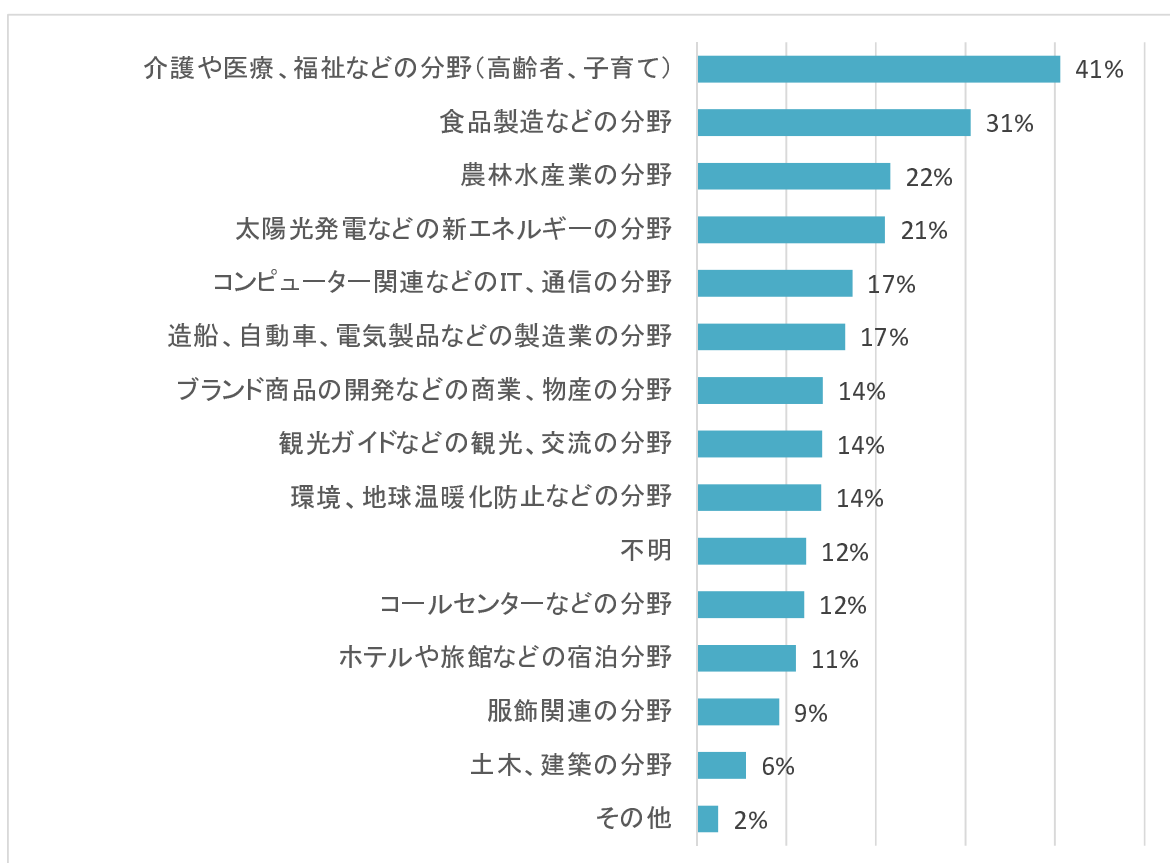
問21(誘致すべき企業)

雲仙市では企業誘致を進めています。どのような企業が誘致できれば、よいと思いますか。ご自身が働きたい分野も含めて(3つまで○)

「介護、医療、福祉」、「食品製造」、「農林水産業」、「新エネルギー」等のニーズが高い

全体傾向	「介護、医療、福祉」が41%で最も高く、以下、「食品製造」、「農林水産業」、「新エネルギー」の順となっている。「コールセンター」は12%と低い。	
クロス集計	年代別	「介護、医療、福祉」は30代が最も高い。「食品製造」は50代を中心とし30代~60代でニーズが買い。
	地域別	「介護、医療、福祉」は各地域で高い。「食品製造」は愛野町、「新エネルギー」は南串山町で最も高くなっている。

(全体傾向)



N=924

## 5. 『雲仙市の市政への関心』について

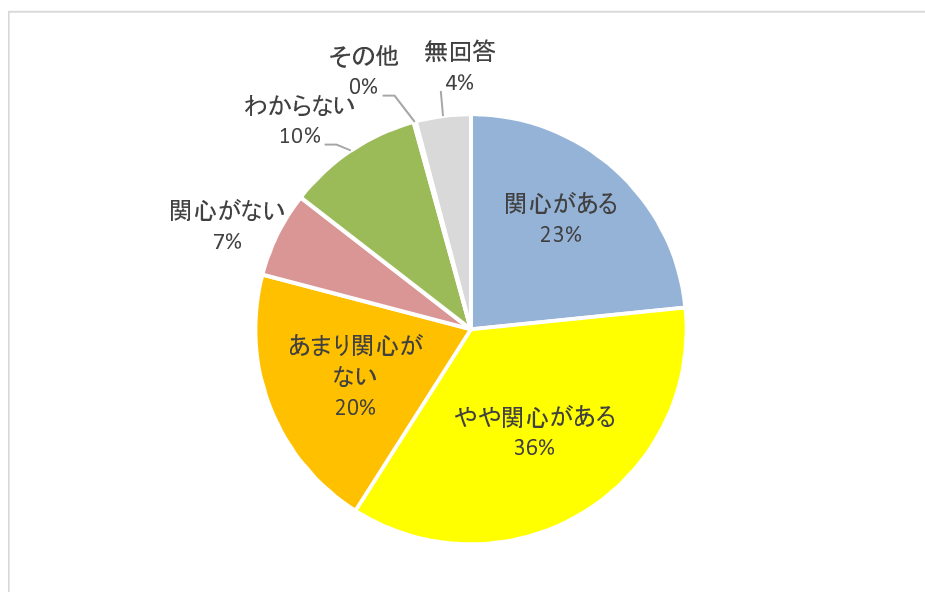
問28(市政への関心)

あなたは、市の行政にどの程度関心をお持ちですか。(1つに○)

約6割が市政に関心あり。特に40代以上の関心が高い傾向に

全体傾向	「やや関心がある」が36%で最も高く、「関心がある」を含めると59%が市政に関心を持っている。	
クロス集計	男女別	男女とも「やや関心がある」の割合が最も高いが、「関心がある」は女性に比べ男性の割合が高い。
	年代別	70歳以上を除く全ての年代で「やや関心がある」の割合が最も高いが、「関心がある」は年代が高くなるにつれて高くなる傾向がある。
	職業別	農林業、公務員は「関心がある」の割合が最も高い。農林業と同じ一次産業の水産業では「関心がある」が13%と農林業に比べ大きく下回る。
	家族構成別	全ての構成で「やや関心がある」の割合が最も高く、構成別での大きな傾向の違いは見られない。
	地域別	各地域とも「やや関心がある」の割合が最も高いが、地域別では瑞穂町が26%と平均を10ポイント下回っている。
	居住年数別	3年未満は「あまり関心がない」が31%で最も高いなど、他の年代に比べ関心が低い傾向がある。

(全体傾向)



N=924

問29(市政への関心分野)

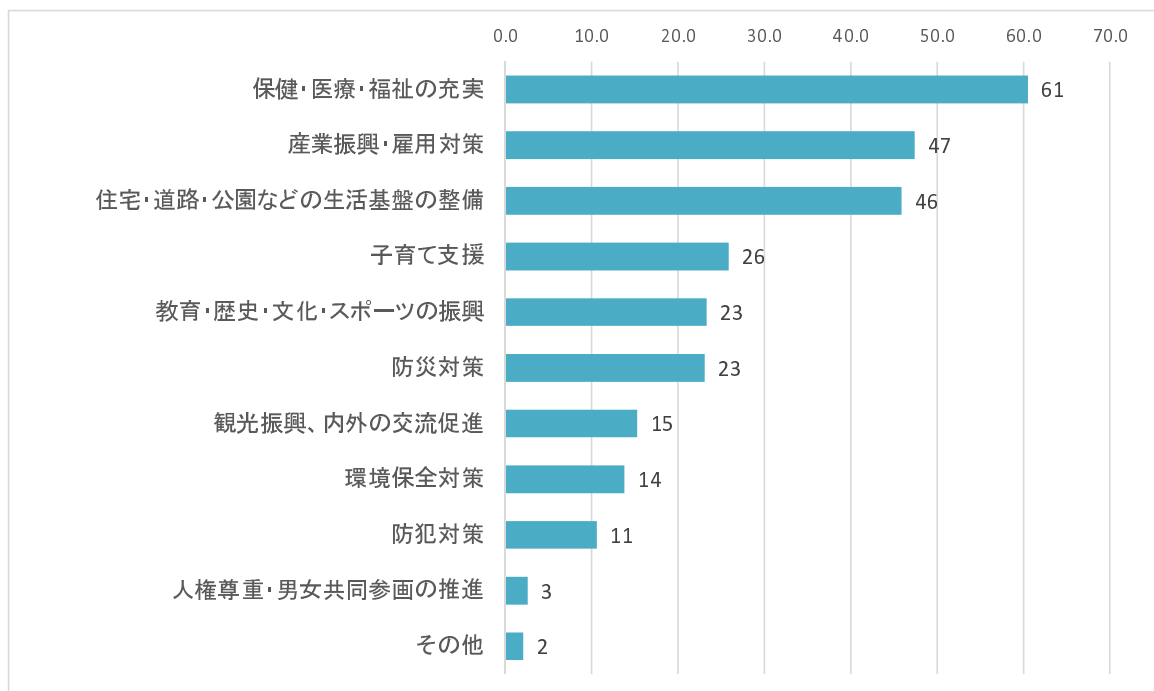
問28で1または2を選んだ方のみお答えください。

市政のどのような分野に関心がありますか。(3つまで○)

市民の一番の関心事は「保健・医療・福祉の充実」。すべての年代で50%以上

全体傾向	「保健・医療・福祉の充実」が61%と最も高く、次いで「産業振興・雇用対策」、「住宅・道路・公園などの生活基盤の整備」が40%以上で4位以下を大きく引き離している。	
クロス集計	年代別	「保健・医療・福祉の充実」はすべての年代で50%以上となっている。「産業振興・雇用対策」では、50代が60%と親世代の関心が強い。また、「子育て支援」では、子育て世代の20代、30代がそれぞれ41%、67%と関心が高い。
	地域別	「保健・医療・福祉の充実」は、すべての地域において50%以上となっている。「産業振興・雇用対策」は、千々石町が55%と最も高い。「住宅・道路・公園などの生活基盤の整備」は、南串山町で63%と最も高くなっている。

(全体傾向)



N=529

問30(市政への関心がない理由)

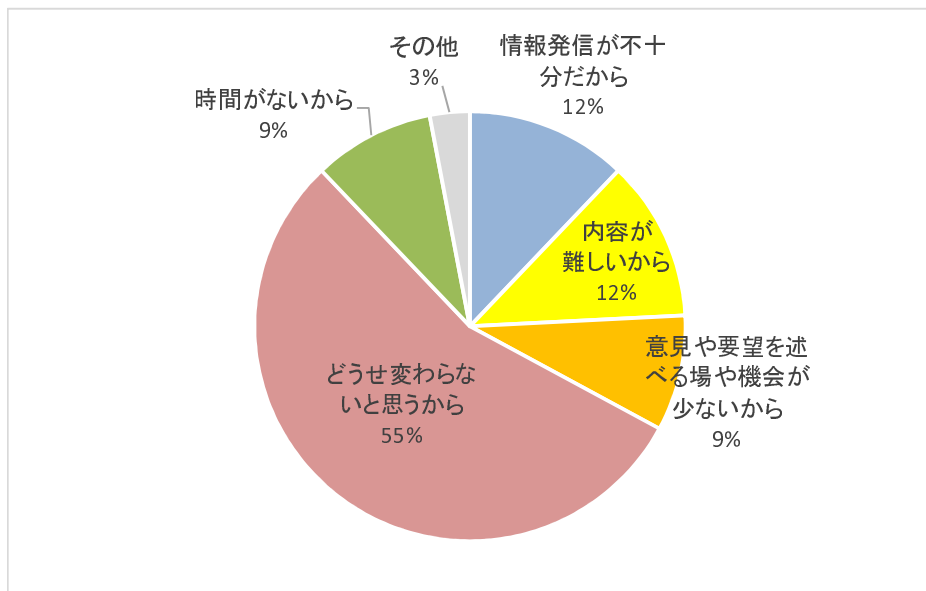
問28で3または4を選んだ方のみお答えください。

市政に関心がない主な理由は何ですか。(1つに〇)

「どうせ変わらないと思うから」が55%と半数以上

全体傾向	「どうせ変わらないと思うから」が55%で最も高く、市民の意見の反映に対する不満や「意見や要望を述べる機会が少ないから」が9%と機会に関する不満が挙げられている。	
クロス集計	男女別	性別による大きな傾向の違いは見られない。
	年代別	「どうせ変わらないと思うから」については、40代の81%が最も高く、若年層より高齢層で高くなる傾向にある。
	職業別	「どうせ変わらないと思うから」については、自営業で60%、パートタイマーで75%、建設業で82%と高い傾向にある。
	家族構成別	「どうせ変わらないと思うから」については、ひとり暮らしで67%と最も高く、世帯構成人数が少ないほど高い傾向にある。
	地域別	「どうせ変わらないと思うから」については、千々石町で81%と最も高く、次いで小浜町が60%と続いている。
	居住年数別	「どうせ変わらないと思うから」については、3~10年居住者が67%と最も高く、以降居住年数が経過するごとに減少している。

(全体傾向)



N=245

## 6. 雲仙市の総合的な政策について(満足度・重要度)

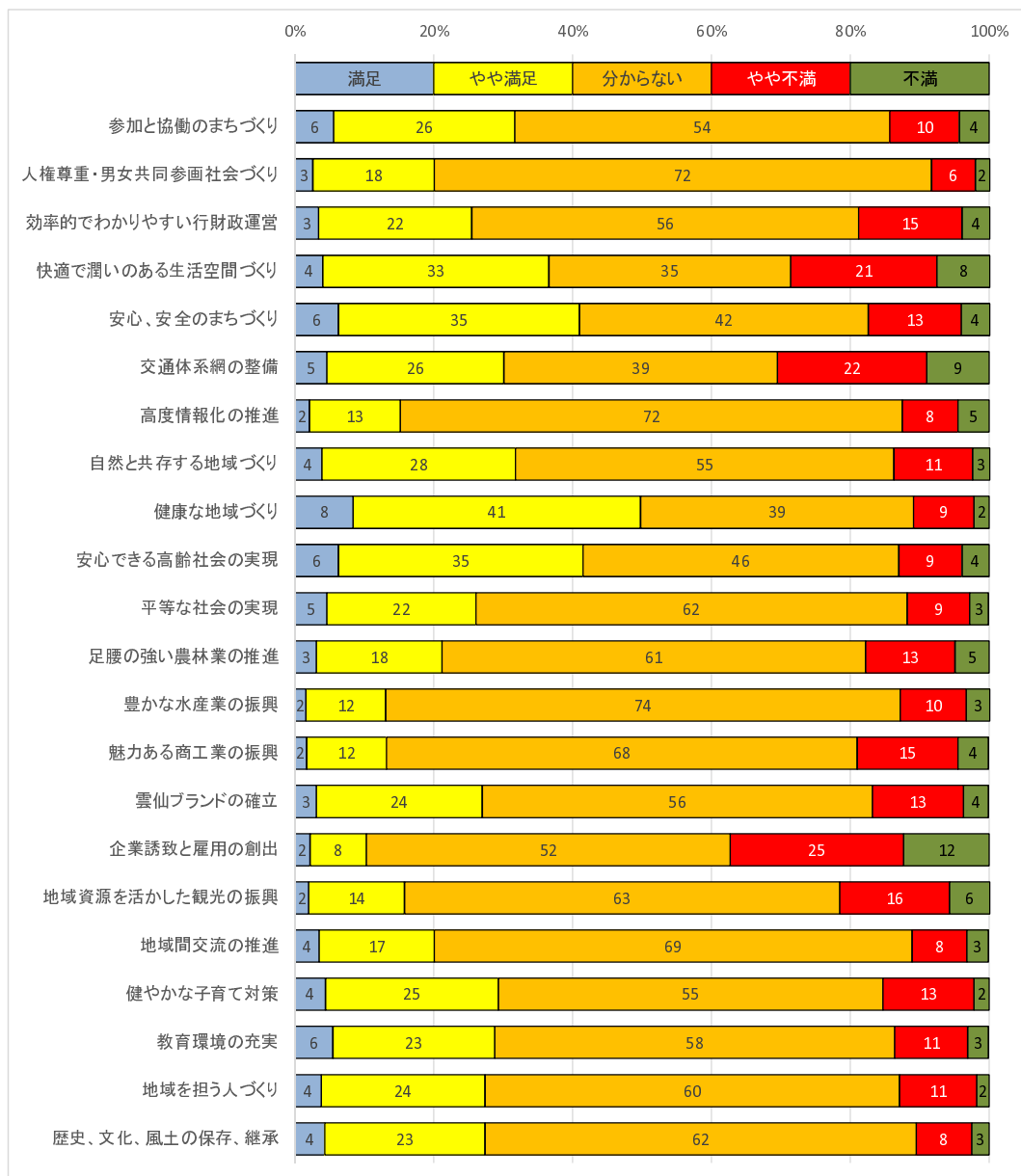
雲仙市では合併後以下に示す政策分野や各種事業を展開してきましたが、分野ごとの満足度と重要度についてお聞きます。(5点満点評価)

《満足度》

「健康な地域づくり」、「安心、安全のまちづくり」、「安心できる高齢社会の実現」等で高い満足度

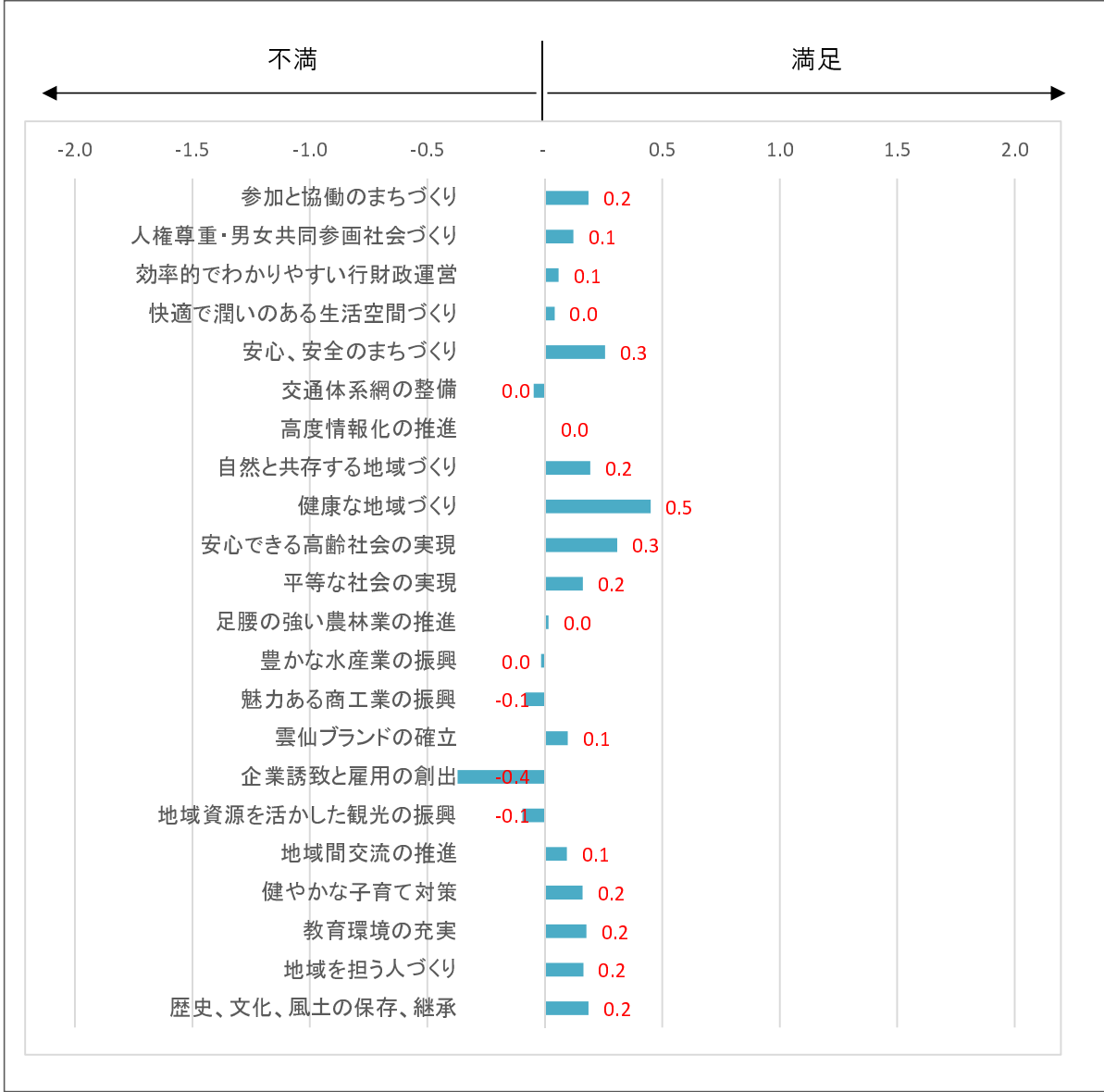
全体傾向

「満足」と「やや満足」をあわせると、「健康な地域づくり」が49%で最も高く、「安心、安全のまちづくり」、「安心できる高齢社会の実現」が41%で続いている。一方、「企業誘致と雇用の創出」が10%で最も低く、「豊かな水産業の振興」、「魅力ある商工業の振興」など産業系分野の評価が低い。



(指数化：満足度)

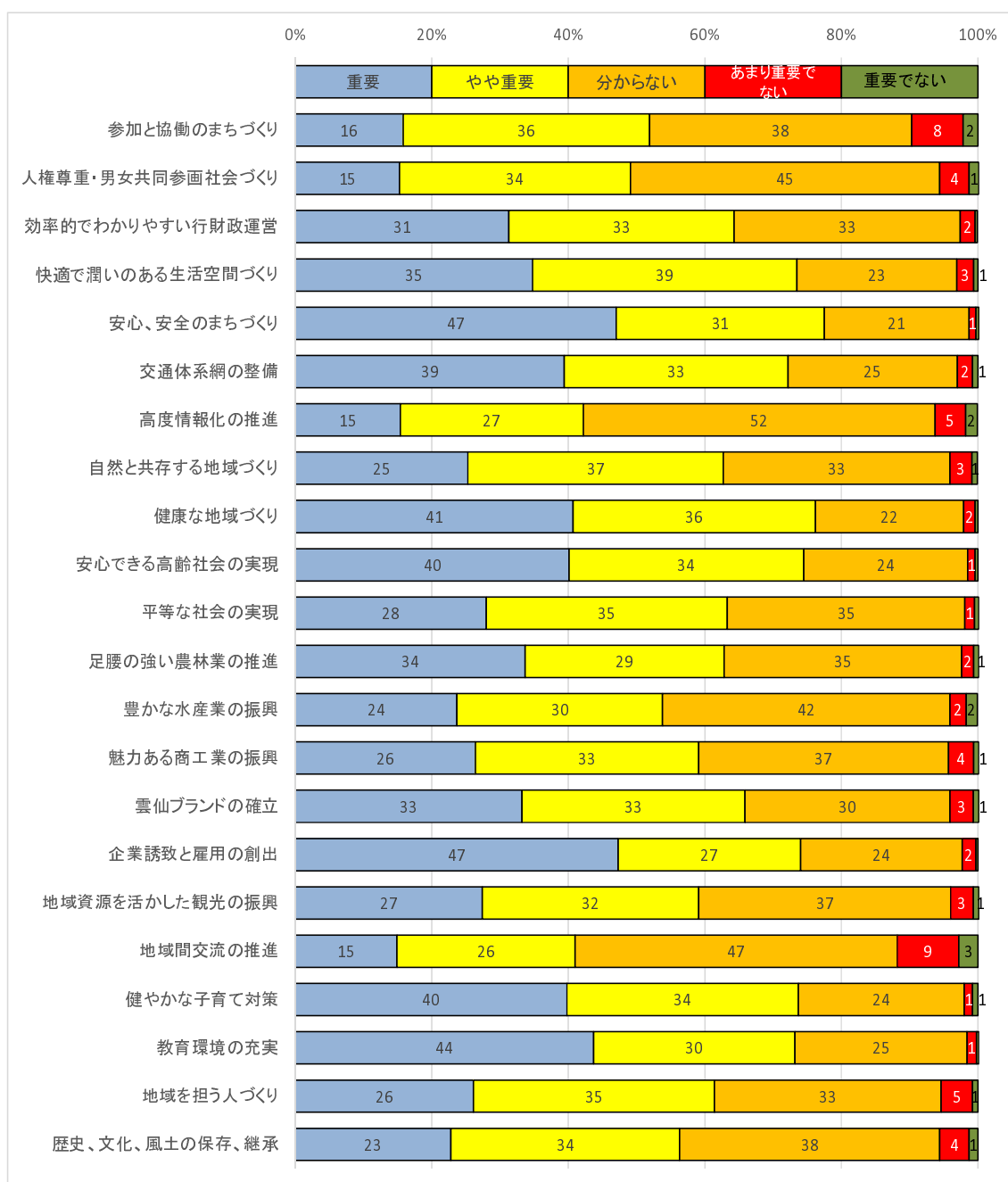
※ (満足×2+やや満足×1+やや不満×(-1)+不満×(-2))/回答数



## 《重要度》

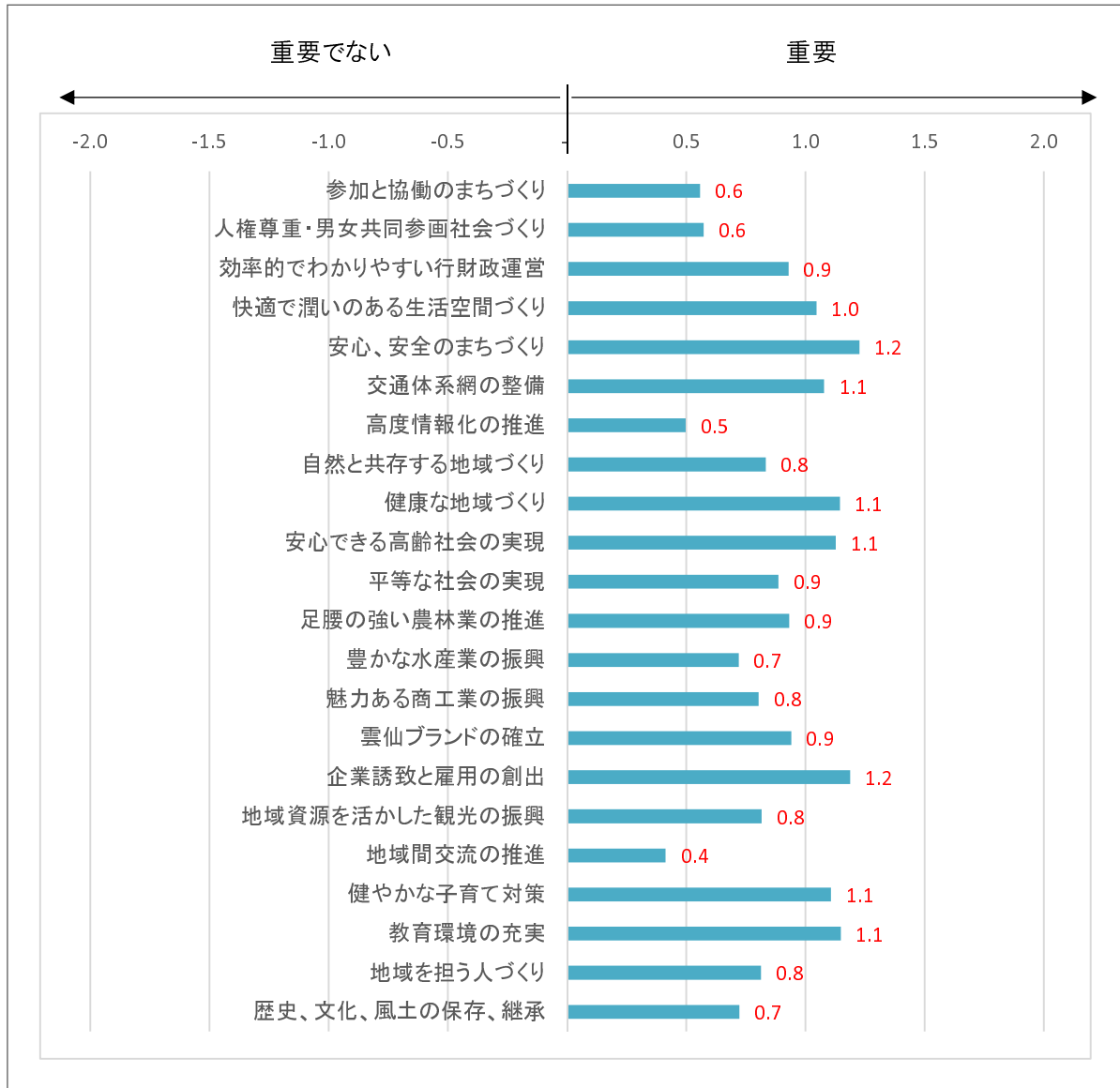
重要度の高い政策は、「健康な地域づくり」、「安心、安全のまちづくり」、  
「安心できる高齢社会の実現」、「企業誘致と雇用の創出」など

全体傾向	安心、安全のまちづくりが「重要」「やや重要」78%で最も高く、健康な地域づくり、安心できる高齢社会の実現、企業誘致と雇用の創出と続き、地域間交流の推進が41%で最も低い。
------	---



(指数化:重要度)

※ (重要×2+やや重要×1+さほど重要ではない×(-1)+重要ではない×(-2))/回答数



(満足度、重要度クロス)

全体傾向	重要度が高く満足度が低い分野に「企業誘致と雇用対策」「交通体系の整備」「快適で潤いのある生活空間づくり」「足腰の強い農林業の推進」「効率的でわかりやすい行財政運営」が挙げられている。
------	---

